

人文・社会系



年金等の社会問題を世代間の利害に着目しながら解明

一橋大学経済研究所教授 高山 憲之

【研究の背景】

公的制度としての年金や医療・介護は所得の世代間再分配を基本線としており、人口高齢化が進むとともに世代間の利害対立がますます先鋭化しかねません。本研究では「世代間の利害調整」という新しい切り口から、年金をはじめとする諸問題を主として経済学および政治学の立場から研究してきました。

【研究の成果】

- 1) 現役世代の負担する費用により受給者を支える「賦課方式」と自らが支払う資金およびその運用益を将来受け取る「積立方式」は、給付建て(給付内容をあらかじめ定めた上で、費用負担の在り方を決める仕組み)の下では、経済的側面に関する限り大差がありません。従来、賦課方式の問題点だと考えられていたものの大半は給付建て制度に固有のものです。積立方式に移行しても、その収益率は賦課方式下の内部収益率とほとんど変わりありません。移行費用が別途生じるからです。
- 2) ただ、政治的にみると賦課方式のリスクは依然として大きく、そのリスクを未然に除去するためにスウェーデンでは自動安定装置を開発しました。日本で2004年に導入されたマクロ経済スライドも同様です。
- 3) みなし掛金建て(負担額に応じて給付内容を定める仕組み)方式への移行によって若者の年金離れに歯止めがかかる可能性があります。保険料拠出と年金給付を1対1に対応させることは年金制度空洞化対策の切り札となるでしょう。

4) 日本における公的年金問題の核心は、少子高齢化の進展や積立金運用の失敗ではありません。むしろ、過去拠出分にかかわる債務超過を誰がいつどうやって圧縮するのか、さらに基礎年金財源をどうやって調達するのか、にあります。

5) 公的年金のバランスシートを定期的に作成し、過去拠出対応部分および将来拠出対応部分に区分して、それぞれの債務超過状況がどう変わったのかを点検する必要があります。

6) 公的年金制度を長期的に持続可能とするものは加入者の制度加入意欲(incentive compatibility)と法令遵守(compliance)の2つです。

年金制度に対する国民の正しい理解が得られるよう、このような情報を積極的に公開し、説明責任を果たしていくことが年金制度改革には不可欠と考えます。

【今後の展望】

今後は国際機関や内外の政策部局との連携をいっそう強化し、世代学の創成に向け、引きつづき研究を進めたいと考えています。



基調講演者としてスウェーデン元社会保険相Bo Könberg議員(前列中央)を招聘し、パネラーとして国会議員24名の参加を得た会議「スウェーデンに学ぶ政治家主導の年金改革」をプロジェクトの一環として開催(2002.1.10 ルポール麴町)

【交付した科研費】

平成12-16年度 特定領域研究「世代間の利害調整に関する研究」